

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 3 月 29 日

仕事の内容	認証保育所補助事業					
担当部署・課長名	保育課	課	管理・給付	係	課長名	関田 孝志

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	2 - 4	-
【施策名】 児童福祉の推進	総合計画書 (ページ)	59	

予算名	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費	事業	5	認証保育所補助事業
-----	---	---	-----	---	---	-------	---	---	-------	----	---	-----------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)
	認証保育所を利用できる世帯 →	0~5歳の児童数(4月1日現在)
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)
	保護者は育児と仕事の両立、児童は適切な保育を受けられる。 →	認証保育所を利用している児童数
	③ そのために何をしましたか。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)
	市内に住所がある児童が認証保育所を利用した際、当該認証保育所に補助金を交付した。 →	認証保育所における補助金交付対象児童数

2 指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
	対象指標	①の数値	人	4,579	4,426	4,321	
	成果指標	②の数値	延人	259	299	351	
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方					
	活動指標	③の数値	延人	259	299	351	

3 経費	事業費(実績)		円	31,455,450	35,996,140	42,745,350	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	15,596,450	17,948,140	21,422,000	
		特定財源	円	15,859,000	18,048,000	21,323,350	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.2	0.2	0.2	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
		職員人件費(再任用以外)	円	1,653,400	1,650,600	1,648,800	
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0		
	事業費+人件費	円	33,108,850	37,646,740	44,394,150		

この仕事における市の裁量 市の裁量は小さい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。
	東京都の補助制度創設に伴い、平成13年度から実施している。待機児童の解消等を目的とし、市が意見書を提出し、東京都が認証を行い設置する。毎年度、単年度要綱である「東大和市認証保育所運営費補助金交付要綱」を制定し、事業を実施している。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。
	平成27年4月「子ども・子育て支援新制度」の開始に伴い、認可施設への移行等により認証保育所は年々減少している。 平成30年度は市内の認証保育所は1園であり、他市の認証保育所を含め、前年度より利用者は増加した。

仕 事 の 内 容	認証保育所補助事業			
担当部署・課長名	保育課	課	管理・給付	係 課長名 関田 孝志

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について		

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）		
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点		

7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容 例年、年度末に人件費の上昇等を受け単価改正が行われるため、1年間の補助金計算が煩雑になる。		
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 単価改正に伴う精算をスムーズに行うことができたが、新規の加算項目が増えたことにより要綱の改正が遅れた。		
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 都の要綱制定後、早急に市の要綱を改正し、補助対象認証保育所に対して早めに周知をしたい。また、事務負担を減らすために様式等を見直したい。		

8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 単価改正を前提に、運営費の管理表を作成し適正に管理する。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 運営費にかかる加算項目の増加や、算出方法の複雑化により管理シートを作成することは容易ではないため、東京都から情報提供を待って、加算内容の確認と制度理解を迅速に行い、準備期間を十分に確保し対応する。			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を維持する。		経費	仕事の経費は維持する。